

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は、第23期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第23期(決算日 2025年4月30日)

計算期間(2024年5月1日~2025年4月30日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本バリュー・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ペビー・フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ペビー・ファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド

フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**
INTERNATIONAL™

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	込中騰落率		期中騰落率		
19期 (2021年4月30日)	円 43,748	円 0	% 43.4	1,468.87	% 31.7	% 98.6	% 1,597 百万円
20期 (2022年5月2日)	46,999	0	7.4	1,629.75	11.0	98.0	— 1,833
21期 (2023年5月1日)	53,030	0	12.8	1,888.73	15.9	96.6	— 2,330
22期 (2024年4月30日)	71,790	0	35.4	2,804.49	48.5	98.3	— 3,726
23期 (2025年4月30日)	72,191	0	0.6	2,809.13	0.2	97.3	— 3,751

(注1) ベンチマーク : Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのパリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market Value インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファン

ド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関する行為に責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

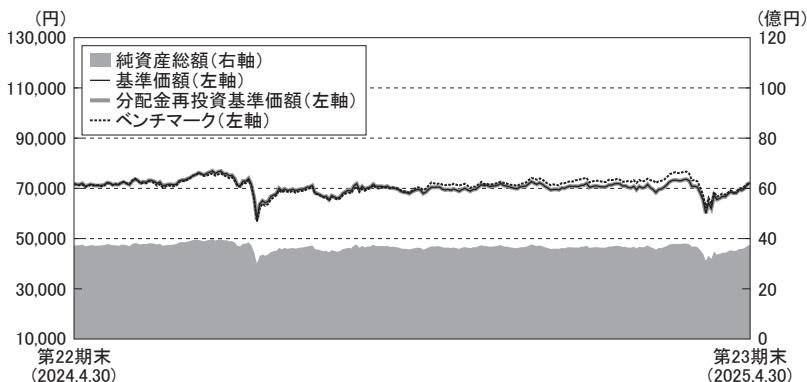
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年4月30日	円 71,790	% —	2,804.49	% —	% 98.3
5月末	72,789	1.4	2,855.39	1.8	98.8
6月末	73,853	2.9	2,872.85	2.4	98.3
7月末	73,934	3.0	2,862.76	2.1	99.4
8月末	70,387	△2.0	2,719.03	△3.0	99.1
9月末	69,428	△3.3	2,678.45	△4.5	99.0
10月末	69,398	△3.3	2,745.50	△2.1	98.3
11月末	69,620	△3.0	2,762.02	△1.5	97.6
12月末	72,148	0.5	2,888.06	3.0	99.8
2025年1月末	71,997	0.3	2,897.28	3.3	99.7
2月末	69,444	△3.3	2,818.42	0.5	99.1
3月末	70,693	△1.5	2,860.92	2.0	96.9
(期末) 2025年4月30日	72,191	0.6	2,809.13	0.2	97.3

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第23期首: 71,790円

第23期末: 72,191円（既払分配金0円）

騰落率: 0.6%（分配金再投資ベース）

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+0.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いが支えとなる中で始まり、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われ、その後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感、トランプ米政権の関税政策による先行き懸念、また進行する円高ドル安が重石となり、上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米国による相互関税に対する懸念が強まって株価は急落しましたが、その後は猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じ、期末にかけて戻り足を速めました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因に上昇して始まり、7月前半に日経平均株価は初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。暴落後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると再び急落しました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大福利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となつたほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、それ以降は上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことと、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も日米関税交渉において為替に関する議論がなかつたことなどを背景に投資家心理が改善する中、米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことや、主要企業の3月期決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことでも支えとなり、期末近くは下落幅を縮めて期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.0
4	卸売業	8.6
5	建設業	8.2
6	保険業	5.2
7	化学	4.5
8	機械	4.4
9	小売業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.6

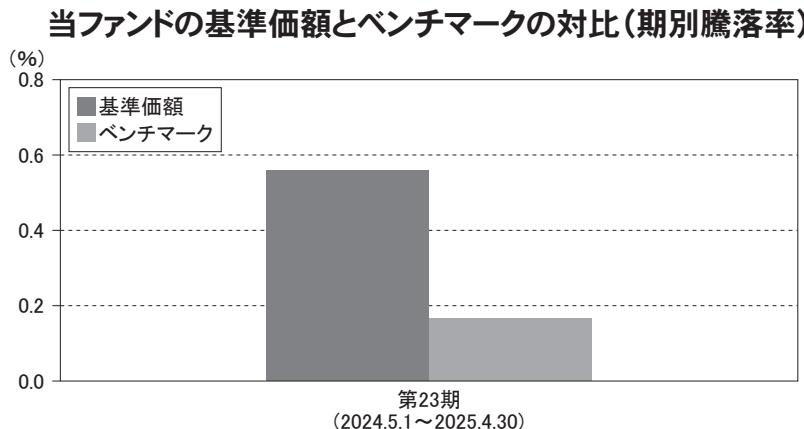
当期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	銀行業	12.0
3	建設業	10.4
4	輸送用機器	9.7
5	保険業	7.6
6	小売業	7.6
7	卸売業	5.7
8	電気・ガス業	3.5
9	情報・通信業	3.3
10	機械	2.3

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+0.2%を上回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、良品計画の保有、ソニーグループ、日本電気の組入比率をベンチマークに比べ高めしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、東京エレクトロン、シマノの保有、太陽誘電の組入比率をベンチマークに比べ高めしたことなどでした。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期
	2024年5月1日～2025年4月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	0 -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	62,190

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要	
	2024年5月1日～2025年4月30日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	1,163円	1.650%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は70,512円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(543)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(543)	(0.770)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(78)	(0.110)		
(b)売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	38	0.054	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(8)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(30)	(0.043)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	1,250	1.773		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

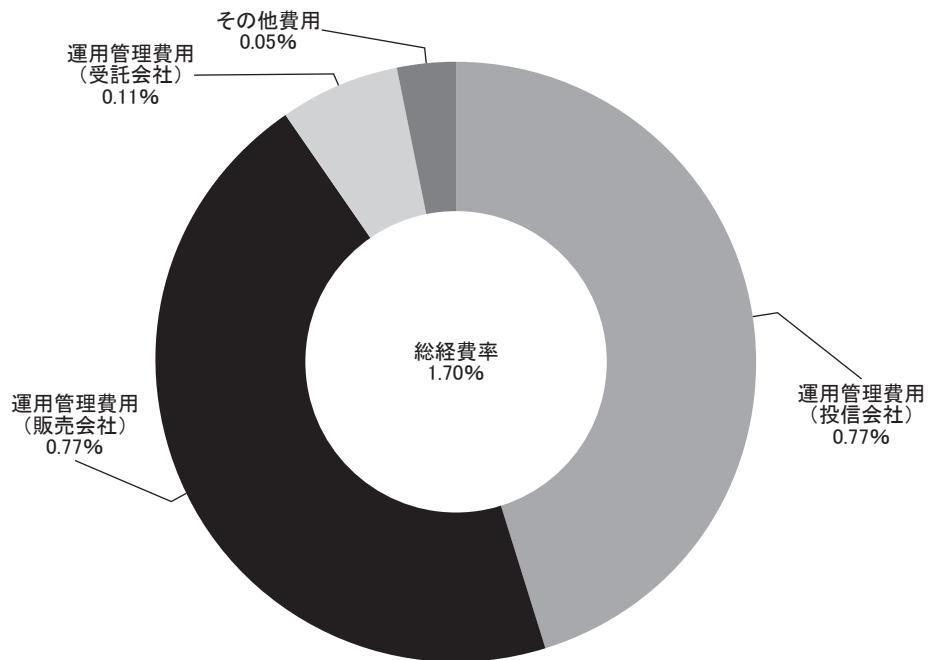
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年5月1日から2025年4月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 62,492	千円 638,202	千口 68,353	千円 695,648

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,696,377千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,490,685千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.52

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年5月1日から2025年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年4月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千口 359,821	千口 353,960	千円 3,750,746

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド	千円 3,750,746	% 99.1
コール・ローン等、その他の投資信託財産	33,113	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,783,860	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	3,783,860,118
フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド(評価額)	1,639,707
未収入金	3,750,746,136
(B) 負債	31,474,275
未払解約金	32,853,461
未払信託報酬	2,239,959
その他の未払費用	29,795,210
その他未払費用	818,292
(C) 純資産総額(A-B)	3,751,006,657
元本	519,596,410
次期繰越損益金	3,231,410,247
(D) 受益権総口数	519,596,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,191円

(注1) 当期における期首元本額519,076,861円、期中追加設定元本額164,752,127円、期中一部解約元本額164,232,578円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年5月1日 至2025年4月30日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	103,325,306
売買損	125,728,563
(B) 信託報酬等	△22,403,257
(C) 当期損益金(A+B)	△62,538,944
(D) 前期繰越損益金	40,786,362
(E) 追加信託差損益金	853,294,191
(配当等相当額)	2,337,329,694
(売買損益相当額)	(1,992,014,187)
(F) 合計(C+D+E)	(345,315,507)
次期繰越損益金(F)	3,231,410,247
追加信託差損益金	3,231,410,247
(配当等相当額)	2,337,329,694
(売買損益相当額)	(1,992,014,187)
分配準備積立金	(345,315,507)
分配準備積立金	894,080,553

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	40,786,362円
(c) 収益調整金	2,337,329,694円
(d) 分配準備積立金	853,294,191円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,231,410,247円
1万口当たり分配可能額	62,190.77円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

《第23期》

決算日 2025年4月30日
(計算期間: 2024年5月1日から2025年4月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することができます。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		Total Market Value インデックス(配当金込)*	期中騰落率			
19期 (2021年4月30日)	円 59,989	% 45.7	% 1,468.87	31.7	98.6	% 6,180
20期 (2022年5月2日)	65,563	9.3	1,629.75	11.0	98.0	— 6,152
21期 (2023年5月1日)	75,240	14.8	1,888.73	15.9	96.7	— 7,524
22期 (2024年4月30日)	103,556	37.6	2,804.49	48.5	98.3	— 15,049
23期 (2025年4月30日)	105,965	2.3	2,809.13	0.2	97.3	— 19,195

※参考指標としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*を記載しています。

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

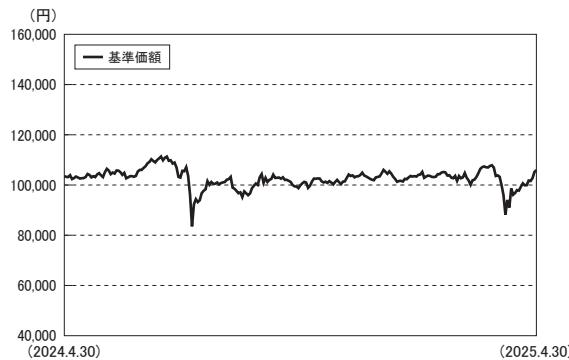
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
		Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2024年4月30日	円 103,556	% —	% 2,804.49	% —	% 98.3
5月末	105,146	1.5	2,855.39	1.8	98.6
6月末	106,817	3.1	2,872.85	2.4	98.1
7月末	107,100	3.4	2,862.76	2.1	99.0
8月末	102,118	△1.4	2,719.03	△3.0	98.5
9月末	100,878	△2.6	2,678.45	△4.5	98.3
10月末	100,984	△2.5	2,745.50	△2.1	98.4
11月末	101,446	△2.0	2,762.02	△1.5	97.5
12月末	105,275	1.7	2,888.06	3.0	99.6
2025年1月末	105,211	1.6	2,897.28	3.3	99.3
2月末	101,633	△1.9	2,818.42	0.5	98.5
3月末	103,601	0.0	2,860.92	2.0	96.2
(期末) 2025年4月30日	105,965	2.3	2,809.13	0.2	97.3

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+2.3%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いが支えとなる中で始まり、7月前半には日経平均株価、TOP INDEXが共に史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われ、その後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感、トランプ米政権の関税政策による先行き懸念、また進行する円高ドル安が重石となり、上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米国による相互関税に対する懸念が強まって株価は急落しましたが、その後は猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じ、期末にかけて戻り足を速めました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因に上昇して始まり、7月前半に日経平均株価は初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。暴落後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると再び急落しました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となつたほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、それ以降は上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過

度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善する中、米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことや、主要企業の3月期決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことも支えとなり、期末近くは下落幅を縮めて期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.0
4	卸売業	8.6
5	建設業	8.2
6	保険業	5.2
7	化学	4.5
8	機械	4.4
9	小売業	3.9
10	ガラス・土石製品	3.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	銀行業	12.0
3	建設業	10.4
4	輸送用機器	9.7
5	保険業	7.6
6	小売業	7.6
7	卸売業	5.7
8	電気・ガス業	3.5
9	情報・通信業	3.3
10	機械	2.3

■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年5月1日～2025年4月30日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	70円 (70)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用	—
合計	70

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年5月1日から2025年4月30日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	4,647.8 (1,479.5)	15,266,997 (-)	4,007.2	11,250,445
未上場	4.1	14,916	38.5	164,017

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	26,696,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,490,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年5月1日から2025年4月30日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年4月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　　数	株　　数	評　価　額	千円
鉱業 (0.3%)				
I N P E X	93.7	26.9	48,662	
建設業 (10.6%)				
ウエストホールディングス	46.1	—	—	
大成建設	—	9	69,705	
大林組	87.2	274.7	608,872	
鹿島建設	120.8	78.4	267,108	
五洋建設	134.6	—	—	
住友林業	89.2	51.5	211,562	
きんでん	—	183.3	678,943	
住友電設	13	—	—	
エクシオグループ	—	90.7	150,924	
食料品 (1.8%)				
森永乳業	21.6	31	105,214	
アサヒグループホールディングス	32.9	112.5	221,906	
織維製品 (—)				
デサント	34.4	—	—	
化学 (2.2%)				
大阪ソーダ	—	101.9	151,831	
信越化学工業	69.5	14.1	61,053	
住友ベークライト	20.4	21.8	72,332	
日油	46.8	54.7	117,331	
関西ペイント	28	—	—	
医薬品 (0.6%)				
塩野義製薬	26.8	—	—	
日本新薬	16.1	—	—	
サワイグループホールディングス	14	51.9	106,369	
石油・石炭製品 (1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	26.6	46.1	269,915	
ゴム製品 (—)				
T O Y O T I R E	45.5	—	—	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
A G C	24.8	—	—	
太平洋セメント	87.8	48.9	188,069	
日本碍子	39	39.3	69,226	
ニチアス	—	34.6	166,010	
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属鉱山	16.2	—	—	
住友電気工業	67.8	71.2	162,976	
金属製品 (0.9%)				
三和ホールディングス	25	22.1	103,560	

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　　数	株　　数	評　価　額	千円
日本発条	—	45.8	72,684	
機械 (2.3%)				
日本製鋼所	—	16.2	95,191	
ナブテスコ	11.9	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	36.7	—	—	
アマノ	—	28.1	116,924	
T H K	49.6	29.3	102,930	
マキタ	69.5	28.2	117,932	
電気機器 (18.1%)				
イビデン	14.7	—	—	
日立製作所	33.1	283.5	997,353	
三菱電機	—	121.2	334,572	
日本電気	27.2	231	802,956	
アルパック	10.9	—	—	
ソニーグループ	29.8	191.9	723,654	
キーインス	5.1	1.2	71,808	
エンプラス	10.2	—	—	
ローム	—	117.1	151,937	
三井ハイテック	22.7	—	—	
太陽誘電	53.6	113.7	245,250	
村田製作所	73.1	—	—	
東京エレクトロン	13.1	2.7	57,307	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	28.7	56.2	941,912	
川崎重工業	—	50	423,450	
トヨタ自動車	101.2	144.7	394,886	
武藏精密工業	—	38.2	93,131	
本田技研工業	223.6	—	—	
スズキ	117.1	—	—	
その他製品 (1.1%)				
任天堂	—	3.4	40,222	
美津濃	—	63.9	162,625	
電気・ガス業 (3.6%)				
関西電力	186.9	—	—	
九州電力	—	141.3	179,521	
東京瓦斯	—	38.7	183,554	
大阪瓦斯	—	85.5	309,253	
陸運業 (1.1%)				
京成電鉄	18.7	35.1	51,895	
セイノーホールディングス	22.2	—	—	
九州旅客鉄道	34.3	43.9	161,332	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
NIPPON EXPRESSホールディングス	千株 13.5	千株 —	千円 —	
情報・通信業 (3.4%)				
エイベックス	36.3	—	—	
TBSホールディングス	—	11.1	52,958	
KDDI	57.9	195.6	493,596	
ソフトバンクグループ	12	12.9	92,415	
卸売業 (5.8%)				
伊藤忠商事	83.2	106.2	773,348	
三井物産	41.5	62.3	180,545	
三菱商事	58.8	48.5	131,532	
岩谷産業	13.8	—	—	
加賀電子	6.7	—	—	
小売業 (7.8%)				
エービーシー・マート	28.4	—	—	
大黒天物産	10.5	29.8	226,480	
セブン&アイ・ホールディングス	—	49.7	105,090	
ノジマ	45.3	—	—	
良品計画	102.3	126.4	613,040	
しまむら	8.3	54.2	515,550	
銀行業 (12.3%)				
京都府ファイナンシャルグループ	—	19.5	47,599	
コンコルディア・ファイナンシャルグループ	110.3	613.8	563,591	
三菱UFJファイナンシャル・グループ	408.9	428.2	772,258	
三井住友ファイナンシャルグループ	68.8	269.1	914,940	
保険業 (7.8%)				
SOMPホールディングス	76	94.8	440,346	
東京海上ホールディングス	76.7	104.1	594,202	
T&Dホールディングス	66	141.7	429,492	
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	—	40.7	135,938	
オリックス	54.1	50.8	144,830	
不動産業 (2.3%)				
東急不動産ホールディングス	—	103.5	103,054	
三菱地所	126.4	129.9	325,399	
サービス業 (1.9%)				
リクルートホールディングス	—	44.9	356,595	
合計	株 数・金 額 3,927.4	千株 6,013.1	千円 18,676,670	
	銘 柄 数<比 率>	70銘柄	66銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年4月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 18,676,670	% 96.5
コール・ローン等、その他	674,712	3.5
投資信託財産総額	19,351,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 19,351,382,867
コール・ローン等	426,972,547
株式(評価額)	18,676,670,610
未収入金	27,609,766
未収配当金	220,129,944
(B) 負債	155,838,635
未払解約金	155,838,635
(C) 純資産総額(A-B)	19,195,544,232
元本	1,811,497,286
次期繰越損益金	17,384,046,946
(D) 受益権総口数	1,811,497,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	105,965円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,453,243,863円
期中追加設定元本額	665,995,031円
期中一部解約元本額	307,741,608円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・日本バリュー・ファンド	353,960,849円
ファイデリティ・インスティテューションナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
ファイデリティ・日本アドバンテージ・ファンドV.A(適格機関投資家転売制限付き)	405,587,398円

ファイデリティ・日本バリュー株式・ファンドS.L	1,051,949,039円
--------------------------	----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■損益の状況

当期 自2024年5月1日 至2025年4月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 456,399,128
受取配当金	456,397,752
その他収益金	1,376
(B) 有価証券売買損益	18,361,511
売買益	2,440,707,275
売買損	△2,422,345,764
(C) 当期損益金(A+B)	474,760,639
(D) 前期繰越損益金	13,595,918,959
(E) 解約差損益金	△2,837,655,339
(F) 追加信託差損益金	6,151,022,687
(G) 合計(C+D+E+F)	17,384,046,946
次期繰越損益金(G)	17,384,046,946

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。